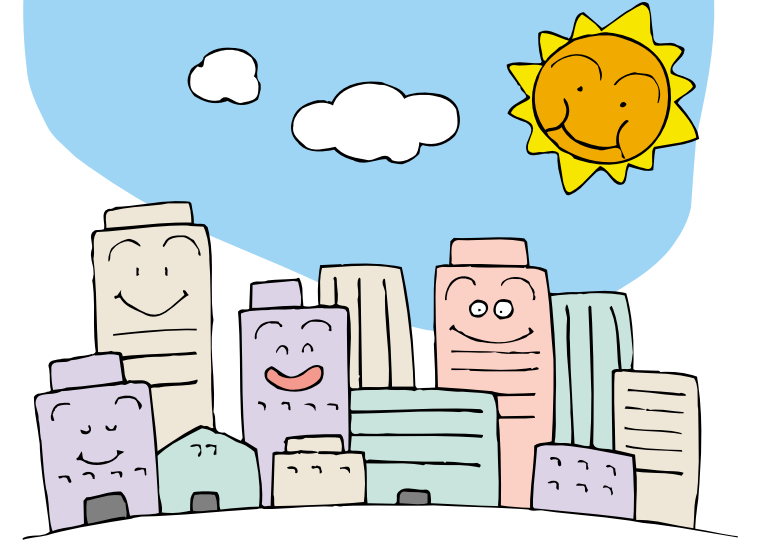


# 2004年度 県予算紹介



平成十六年度の  
沖縄県の予算が決  
まりました。歳入  
や歳出の特徴を解  
説し、主な新規事  
業を紹介します。

## ① 予算編成の基本方針

国の平成十六年度当初予算は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、制度・政策の抜本的な見直しを行うとともに、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に平成十五年度の水準以下に抑制することとして編成されています。

特に、地方歳出については、平成十五年度に引き続き地方財政計画全体の規模が減額になるとともに、地方交付税総額が抑制されており、また、県税収入の大幅な伸びが期待できないなど、本県財政は極めて厳しい状況にあります。

## ② 当初予算の概要

(単位:千円、%)

項 目	平成16年度当初予算		伸び率	
	構成比			
歳 入	県 税	83,587,000	13.9	3.5
	地方消費税清算金	21,728,048	3.6	23.5
	地方譲与税	2,881,000	0.5	339.2
	地方特例交付金	3,120,000	0.5	81.4
	地方交付税	176,337,000	29.3	△5.8
	使用料及び手数料	17,652,671	2.9	△0.9
	国庫支出金	182,799,219	30.4	△3.3
	繰入金	21,903,150	3.6	29.4
	諸県債	24,622,522	4.1	0.9
	県債	60,471,000	10.1	△23.0
その他(うち臨時財政対策債)	(29,206,000)	(4.9)	(△26.8)	
歳入合計	6,248,390	1.0	13.9	
歳 出	義務的経費	286,307,213	47.6	△0.3
	人件費	197,572,442	32.9	△3.3
	扶助費	19,980,417	3.3	3.3
	公債費	68,754,354	11.4	8.2
	投資的経費	165,013,826	27.4	△8.0
	補助事業	145,175,796	24.1	△4.7
	単独事業	19,838,030	3.3	△26.4
	その他の経費	150,028,961	24.9	△2.4
	物件費	38,080,809	6.3	△1.7
	補助費等	89,672,381	14.9	4.2
投資及び出資金	555,247	0.1	236.6	
積立金	1,669,113	0.3	△0.5	
繰出金	3,032,300	0.5	△5.1	
積立金	14,050,959	2.3	△32.4	
繰出金	2,968,152	0.5	△2.5	
歳入・歳出 合計	601,350,000	100.0	△3.0	

このように、厳しい財政環境下ではありますが、平成十六年度は、自立型経済の構築に向けた取り組みを一層強化し、沖縄振興計画を着実に推進していく上で、重要な年度であります。

このため、「参画と責任」、「選択と集中」、「連携と交流」といった沖縄振興計画の基本姿勢のもと、効果的かつ効率的な行政運営を進め、廃棄物対策などの新たな政策課題や、観光・リゾート産業の振興、情報通信産業の集積、農林水産業の振興、産業の振興と雇用の創出、医療福祉

の向上、文化の振興、地域・離島の振興等の諸施策の積極的な推進を図ることが重要な課題となっております。

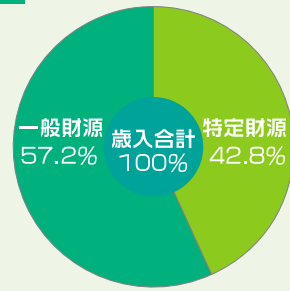
このようことから、平成十六年度の予算編成にあたっては、部局における「選択と集中」が反映されるよう予算編成手法を見直すとともに、「新沖縄県行政システム改革大綱」の趣旨を踏まえつつ、限られた財源の中で、事業の優先度に十分配慮し、新たな政策課題や緊急かつ重要な施策に的確に対応する予算を編成しました。

## 歳 入

### 特定財源と一般財源

歳入の使い道が特定されているかどうかによって分類します。

県の収入としては、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を確保するためには一般財源が多いほど望ましいといえます。



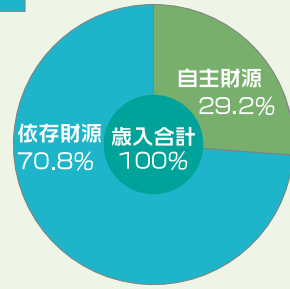
**一般財源**  
使途が特定されず県の自主的判断で支出できる財源で、「県税」「地方交付税」「地方譲与税」等です。

**特定財源**  
使途が特定されている財源で、「国庫支出金」「県債」「使用料及び手数料」諸収入等です。

### 自主財源と依存財源

歳入が県自ら徴収または収入することのできるものか、国から交付されたり割り当てられたものかによって分類します。

自主財源の比率は、行政活動の自主性と安定性の尺度となるものです。自主財源の比率が高いほど県にとって

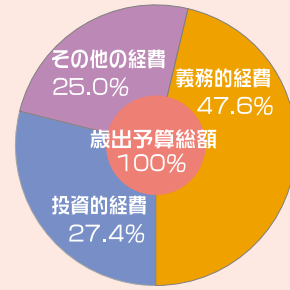


**依存財源**  
国から定められた額を交付されたり、割り当てられた財源で、「国庫支出金」「地方交付税」「地方譲与税」「県債」等です。

**自主財源**  
県が自ら徴収または収納することができ、財源で、「県税」「使用料及び手数料」「諸収入」「財産収入」「繰入金」等です。

## 歳 出

経費の性質によって「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」に分類されます。



**沖縄県の歳出の特徴**

- ① 義務的経費の構成比が高く、中でも人件費の割合が高い。
- ② 投資的経費の中で、普通建設補助事業の構成比が高く、単独事業の構成比が低い。

### 義務的経費

経費の支出が義務づけられているもので、人件費、扶助費、公債費があります。

**人件費**  
県職員に支払われる給与、期末手当(ボーナス)、退職金等で経常的に支出しなければならぬ経費。

**扶助費**  
生活保護費をはじめ児童扶養手当等のように、法令の規定によって被扶助者への支出が義務づけられている経費。

**公債費**  
県債(2豆知識参照)の元利償還に要する経費。

**投資的経費**  
道路、学校、公営住宅等の建設等、その経費の支出が単年度または短期間で終わらず、固定的な資本の形成・向上に寄与する経費です。

### その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費の総称で次のようなものがあります。

**補助費等**  
特定の事業、研究等を育成、助成するために対価なく支出するお金

**物件費**  
備品購入費、旅費、光熱水道費、通信運搬費等業務の遂行に要する諸経費。

**貸付金**  
県が法令や条例等に基づいて貸し付けるお金。

**繰出金**  
一般会計と特別会計又は特別会計間で相互充用のために支出するお金。

**積立金**  
基金等に支出するお金。

**出資金**  
県が共同して事業を行う場合、その財政援助の目的で支出するお金。

### 1豆知識

**地方税の主なもの**—県民税(個人と法人)、市町村民税(個人と法人)、事業税(法人、個人)自動車税、固定資産税等。  
**地方交付税**—県や市町村が一定水準の行政を遂行できるよう交付するものです。  
**国庫支出金**—国が県や市町村に対して国庫から支出交付する資金で、使途が明確に定められています。

### 2豆知識

**県債**  
県が特定支出に充てるため、国の許可を受けて会計年度を越えて借り入れる長期借入金のことです。

### 3豆知識

**補助事業**—県が国の補助金または負担金を受けて行う事業のことです。  
**単独事業**—県が独自に行う事業で、国庫補助金等を伴わない事業のことです。